



新まちづくり計画（H16～18）施策総括調書

基本目標	5	ゆたかな心と創造性あふれる人を育む街さっぽろ		
重点戦略課題	1	自立した市民に育てる教育の推進		
主 な 取 組 内 容				
16年度（実績）		17年度（実績）		18年度（実績）
施策1	思いやりとゆたかな心をはぐむ環境づくり			
計196の幼稚園・小学校・中学校で家庭教育学級を開設・実施（16学級増加）。 不登校児童生徒の学校復帰の相談指導学級を1学級増設し4箇所を実施。また関係機関と連携し生徒、保護者、学校への支援のあり方実践研究を実施。 市内小学6年生全員を対象としたオーケストラ演奏鑑賞事業の補助を実施。 子どものためのオペレッタのワークショップ等の事業への補助を実施。  林間学校に障がい児を対象とし、健常児と共に活動するモデル事業を実施。  子どもの自主性等を育む体験活動事業さっぽろ夢大陸「大志塾（仮称）」の調査事業を実施。 児童会館建設に際し、子どもへのアンケートや子どもを構成員とする検討委員会を設置。 子どもの権利条約の普及啓発活動の実施と子ども議会の開催。	計200の幼稚園・小学校・中学校で家庭教育学級を開設・実施（4学級増加）。 不登校対策としてスクールカウンセラーを全中学校、高等学校に配置。フリースクール等の民間施設との連携により、不登校児童生徒への支援を推進。  さっぽろ夢大陸「大志塾」事業を本格実施。  児童会館の運営に関し、子ども運営委員会を設置（3館）。  子どもの権利条約の普及啓発活動の実施、札幌市子どもの権利条例制定検討委員会を設置し、（仮称）札幌市子どもの権利条例の素案作りに着手、子ども議会の開催。	計206の幼稚園・小学校・中学校で家庭教育学級を開設・実施（6学級増加）。  フリースクール等の民間施設との連携により、不登校児童生徒への支援を推進。  舞台芸術（オペレッタ）のワークショップの開催やホール公演だけでなく、子どもたちが児童会館・老人ホームでお出かけコンサートを実施。 16、17年度実施したモデル事業を検証し、林間学校に通常学級在籍児童と特殊学級在籍児童が一緒に活動するコースを新設。 さっぽろ夢大陸「大志塾」を夏期・冬期に開催するなど、内容を拡充して実施。  児童会館の運営に関し、事業へ子どもの意見を反映できるように、子ども運営委員会を9館（合計12館）に設置。 子どもの権利に関する普及啓発活動、札幌市子どもの権利条例素案作成と条例案提出（平成19年第1回定例会に提出、賛成少数により否決）、子ども議会の開催。		
施策2	学びの意欲を育てる教育の推進			
主に義務教育に関する中長期計画である札幌市教育推進計画を策定。 学校給食の充実のため、食器をステンレス製から強化磁器へ改善、ランチルーム備品を整備。 屯田北小学校と屯田北中学校の新築工事の実施。 学校適正配置計画策定作業の実施。 障がいのある子どもの地域学習の在り方を、4小学校をモデル事業校に指定し、盲・聾・養護学校と協力して、調査研究を実施。また、継続した教育的支援のための情報をファイリングできる「学びの手帳」2,400冊を発行。	札幌市幼児教育振興計画を策定。  養護学校における医療的ケア体制整備のため、北翔、豊成養護学校へ看護師を配置し、看護師配置のデータ収集、教職員との連携等に関する調査研究を行う、本市独自のモデル事業を実施。 特殊学級を小学校14学級、中学校2学級整備。 市立高校に普通科専門コース制を導入、また商業科を未来商学科に改編。	札幌市幼児教育振興計画アクションプログラムを策定。  地域学習モデル事業については、一定の成果を得たことから、17年度で終了し、18年度は学校におけるボランティアネットワークの構築や運営の在り方等の調査研究を行う「特別支援教育ボランティア導入モデル事業」を「学校支援ボランティア導入モデル事業」と名称変更し、実施。 北翔、豊成養護学校の看護師について、モデル事業の検証をふまえ、2名（各1名）から4名（各2名）に増員し、看護師の複数配置のもとでの調査研究を実施。  多くの特殊学級開設要望に応えるため、特殊学級の整備内容を見直して、小学校19学級、中学校9学級を整備。		

新まちづくり計画（H16～18）施策総括調書

基本目標	5	ゆたかな心と創造性あふれる人を育む街さっぽろ		
重点戦略課題	1	自立した市民に育てる教育の推進		
主 な 取 組 内 容				
16年度（実績）		17年度（実績）		18年度（実績）
施策2	学びの意欲を育てる教育の推進			
<p>地域人材活用推進支援と開かれた学校づくりに向け実践的研究委託を実施。</p> <p>学校開放地域活動モデル事業を新たに5校で開始し、計30校で実施。</p> <p>学校図書館地域開放事業を新たに3校で開始し、計81校で実施。</p> <p>小学4年生対象の防火、防災、救急に関する体験型出前教育計115校実施。</p> <p>外国語指導助手をJETプログラムで4名増員、計33名体制で168校へ派遣。</p> <p>軍縮会議に併せセミナー等を開催し、平和への市民意識の向上を図った。</p>	<p>新しいタイプの定時制高校整備に係るPFI導入可能性調査を実施。</p> <p>学校開放地域活動モデル事業を新たに5校で開始し、計35校で実施。</p> <p>学校図書館地域開放事業を新たに3校で開始し、計84校で実施。</p> <p>小学校4年生を対象とした防火、防災、救急に関する体験型出前教育を計172校で実施。</p> <p>外国語指導助手をJETプログラムで1名増員、また、民間委託(Non-JET)の試行で4名増員。</p> <p>サイエンス・パートナーシップ事業で、地域での科学教育の充実を図る「科学教育札幌モデル」実験事業等を実施。</p>	<p>新しいタイプの定時制高校及び市立中央幼稚園の整備及び維持管理に関するPFI手法導入に向け、実施方針の策定及び事業者の選定業務を実施。</p> <p>学校開放地域活動モデル事業を新たに5校で開始し、計40校で実施。</p> <p>学校図書館地域開放事業を新たに3校で開始し、計87校で実施。</p> <p>小学校4年生を対象とした「防火、防災、救急」に関する体験型出前教育を実施希望のあった203の小学校で実施。</p> <p>外国語指導助手をJETプログラムで1名増員、また、民間委託(Non-JET)で4名増員。</p>		
評 価 ( 成 果 )		課 題		
<p>家庭教育学級を200学級以上開設するなど、家庭や地域の教育力向上のための支援を実施した。</p> <p>不登校対策の推進については、スクールカウンセラーを中学校98校と高等学校8校に配置したことにより、中学校、高等学校の教育相談体制が充実し、不登校生徒への支援が進んだ。</p> <p>民間学校や大志塾事業など子どもたちの自主性、創造性、協調性などを育むための体験的な活動・学習の場や、Kitaraファーストコンサート、芸術体験など、子どもが文化芸術を身近に感じることができ、豊かな感性を育む機会を提供した。</p> <p>子どもの権利条例の制定過程においては、検討委員会及び子ども委員会を中心に、多くの市民の参加のもと、素案が作成された。また、パブリックコメントでは、多くの市民から貴重な意見が寄せられた。</p> <p>条例案は、これらの市民意見や市議会での議論等を参考に作成し、平成19年第1回定例会に提案したものの、賛成少数により否決という結果となった。</p>	<p>不登校対策の推進については、学校の取組は、進んでいるが、不登校児童生徒数は、依然として減少せず、数の上での変化が見られないことから、学校における教育相談体制の一層の充実を図るなど、今後についても、効果的な取り組みを継続して実施していく必要がある。</p> <p>子どもの権利条例については、今後、条例の再提案を目指して準備を進めるが、そのためには、子どもの権利の概念、条例の意義等について、より多くの市民に理解いただくための効果的な取組を検討する必要がある。</p> <p>また、権利侵害から子どもを救済するための制度の検討に当たっては、子どもを含めた多くの市民から親しまれる、実効性ある制度とするための工夫が必要である。</p>			
<p>学校支援ボランティア導入モデル事業については、各モデル事業校の地域の実状や対象となる児童の障がいの状況に応じた取り組みを行い、PTAや地域住民だけでなく、地域の大学とも協力して取組を行った。</p> <p>特殊学級整備事業では、可能な限り多くの開設要望に応えることができるよう、教室の整備内容の見直しを行い、開設学級数の増加に努めた。</p> <p>地域に開かれた学校づくりの推進では、地域人材の活用により、子どもたちの興味・関心を高める授業展開がなされている。</p> <p>札幌市教育推進計画や札幌市幼児教育振興計画を策定し、既存の札幌市高等学校教育改革推進計画及び札幌市特別支援教育基本計画と合せて4つのプランに基づく施策を実施した。</p>	<p>学校支援ボランティア導入モデル事業について、発達障がいのある児童生徒への対応も喫緊の課題であり、そのボランティア支援の在り方について調査研究を実施する必要がある。</p> <p>特殊学級新設の要望は今後も増加することが見込まれるため、整備内容を見直した教室と既存の特殊学級の教室との整備水準の格差について、どのように縮小していくか検討が必要である。</p> <p>学校図書館地域開放事業では、学校教育との連携や公共図書館等の関連施設との連携をより強化していく必要がある。また、地域人材の活用等、参加者をより広げていくために本事業のPRの強化が必要である。</p> <p>各計画については、今後の計画期間についても着実な施策の実施に努めていく必要がある。</p>			

新まちづくり計画（H16～18）施策総括調書

基本目標	5	ゆたかな心と創造性あふれる人を育む街さっぽろ														
重点戦略課題	1	自立した市民に育てる教育の推進														
成果指標等の動向																
項目1	不登校児童数(小学校)(人)															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>不登校児童数(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H14 (現状値)</td> <td>286</td> </tr> <tr> <td>H15</td> <td>279</td> </tr> <tr> <td>H16</td> <td>245</td> </tr> <tr> <td>H17</td> <td>260</td> </tr> <tr> <td>H18</td> <td>249</td> </tr> <tr> <td>H18 (目標値)</td> <td>200</td> </tr> </tbody> </table>			年度	不登校児童数(人)	H14 (現状値)	286	H15	279	H16	245	H17	260	H18	249	H18 (目標値)	200
年度	不登校児童数(人)															
H14 (現状値)	286															
H15	279															
H16	245															
H17	260															
H18	249															
H18 (目標値)	200															
項目2	不登校生徒数(中学校)(人)															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>不登校生徒数(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H14 (現状値)</td> <td>1,239</td> </tr> <tr> <td>H15</td> <td>1,235</td> </tr> <tr> <td>H16</td> <td>1,217</td> </tr> <tr> <td>H17</td> <td>1,248</td> </tr> <tr> <td>H18</td> <td>1,306</td> </tr> <tr> <td>H18 (目標値)</td> <td>990</td> </tr> </tbody> </table>			年度	不登校生徒数(人)	H14 (現状値)	1,239	H15	1,235	H16	1,217	H17	1,248	H18	1,306	H18 (目標値)	990
年度	不登校生徒数(人)															
H14 (現状値)	1,239															
H15	1,235															
H16	1,217															
H17	1,248															
H18	1,306															
H18 (目標値)	990															
項目3	地域への授業公開校の割合(小・中学校)(%)															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>割合(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H14 (現状値)</td> <td>51.0</td> </tr> <tr> <td>H15</td> <td>61.1</td> </tr> <tr> <td>H16</td> <td>62.3</td> </tr> <tr> <td>H17</td> <td>68.8</td> </tr> <tr> <td>H18</td> <td>75.1</td> </tr> <tr> <td>H18 (目標値)</td> <td>80.0</td> </tr> </tbody> </table>			年度	割合(%)	H14 (現状値)	51.0	H15	61.1	H16	62.3	H17	68.8	H18	75.1	H18 (目標値)	80.0
年度	割合(%)															
H14 (現状値)	51.0															
H15	61.1															
H16	62.3															
H17	68.8															
H18	75.1															
H18 (目標値)	80.0															
項目4	小・中学校における地域人材の活用人数(人)															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>活用人数(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H14 (現状値)</td> <td>7,649</td> </tr> <tr> <td>H15</td> <td>8,713</td> </tr> <tr> <td>H16</td> <td>9,544</td> </tr> <tr> <td>H17</td> <td>10,125</td> </tr> <tr> <td>H18</td> <td>10,259</td> </tr> <tr> <td>H18 (目標値)</td> <td>10,000</td> </tr> </tbody> </table>			年度	活用人数(人)	H14 (現状値)	7,649	H15	8,713	H16	9,544	H17	10,125	H18	10,259	H18 (目標値)	10,000
年度	活用人数(人)															
H14 (現状値)	7,649															
H15	8,713															
H16	9,544															
H17	10,125															
H18	10,259															
H18 (目標値)	10,000															
項目5	電車やバスの中で席を譲った経験がよくある、たまにある子どもの割合(%)															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>割合(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H14 (現状値)</td> <td>53.6</td> </tr> <tr> <td>H15</td> <td>54.7</td> </tr> <tr> <td>H17</td> <td>54.7</td> </tr> <tr> <td>H18 (目標値)</td> <td>70.0</td> </tr> </tbody> </table>			年度	割合(%)	H14 (現状値)	53.6	H15	54.7	H17	54.7	H18 (目標値)	70.0				
年度	割合(%)															
H14 (現状値)	53.6															
H15	54.7															
H17	54.7															
H18 (目標値)	70.0															
項目6	学習の中で不思議だと思ってもそのままにする子どもの割合(%)															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>割合(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H14 (現状値)</td> <td>14.9</td> </tr> <tr> <td>H17</td> <td>13.1</td> </tr> <tr> <td>H18 (目標値)</td> <td>9.9</td> </tr> </tbody> </table>			年度	割合(%)	H14 (現状値)	14.9	H17	13.1	H18 (目標値)	9.9						
年度	割合(%)															
H14 (現状値)	14.9															
H17	13.1															
H18 (目標値)	9.9															
成果指標から見た重点戦略課題の評価																
<p>この重点戦略課題においては「学校、家庭、地域などが、それぞれの役割を果たすとともに連携を一層充実し、思いやりとゆたかな心をはぐむ環境づくりと学びの意欲を育てる教育を推進することで、子どもたちの生きる力を伸ばし自立した市民に育成します。また、人間尊重、国際理解、環境問題、情報化などの今日的な課題に対応する教育を推進します。」という施策の基本方針を掲げ、その方針に沿った成果指標を設定した。</p> <p>これらの成果指標は、当重点戦略課題の計画事業のうちの一部事業に係るものであり、これらの成果指標の目標達成度をもって、当重点戦略課題全体の評価を行うことは難しいが、成果指標には、目標値に届かないものであっても、事業としては着実な取り組みが行われているものもあり、それらを含め、事業項目各々について見ると、課題は残っているものの、事業費実績や評価において、各事業の達成度は概ね高いことから、全体的に見て、重点戦略課題の達成状況は高いと思われる。</p>																